

新株式発行目論見書

平成14年10月



株式会社 富士テクノサービス

証券情報

本目論見書は、日本証券業協会の定める「会社内容説明書」の様式に基づいて作成されたもので、証券取引法に基づいて届出が行われたものではありません。

第 1 募集要項

1. 新規発行株式

種 類	発 行 数	摘 要
普通株式	1,428 株 (注)	平成 14 年9月27日開催の取締役会決議によっております。

(注) 発行数については、申込状況により今後の取締役会において変更される可能性があります。

2. 募集の方法

- (1) 本募集は、募集取扱証券会社に口座をお持ちの方のみを対象とします。
- (2) 募集取扱証券会社は募集価額をもって募集の取扱を行い、払込期日に発行価額の総額を当社に支払うものとし、本募集における募集価額と発行価額との差額の総額は募集取扱証券会社の手取金とします。当社は募集取扱証券会社に対して募集取扱手数料を支払いません。
- (3) 本募集における申込株式数が募集株式数を超える場合は抽選によることとし、申込株式数が募集株式数に達しない場合は申込株式数をもって発行株式数とします。

区 分	発 行 数	発行価額の総額	資本組入額の総額
一般募集	1,428 株	99,960,000 円	49,980,000 円

(注) 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。

3. 募集の条件

種 類	募 集 価 額	発 行 価 額	資 本 組 入 額	申込株数単位	証 券 会 社 申 込 取 扱 期 間	申 込 証 拠 金	証券会社へのお振り込日
普通株式	79,000 円	70,000 円	35,000 円	1株単位	自 平成 14 年 10 月 4 日(金) 至 平成 14 年 12 月 10 日(火)	1株につき 79,000 円	平成 14 年 12月10日(火)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ「株式申込依頼書」「株主票」「配当金振込指定書」「株式名義書換請求書」に所定事項をご記入・ご捺印の上申込証拠金を添えて申込をするものとします。</p> <p>2. 申込株式数が募集株式数に達しない場合には、申込株式数をもって発行株式数とします。</p> <p>3. 申込株式数が募集株式数を上回った場合には、ディー・ブレイン証券株式会社による公平中立な抽選により割当先及び割当株式数を決定します。その場合には、募集取扱証券会社は割当を受けられなかった株数に応じ、申込証拠金を返還します。</p> <p>4. 会員からの申込総額が募集総額の 25%未満であった場合は当該募集を取り消すものとし、募集取扱証券会社は申込証拠金の全額を返還します。</p> <p>5. 申込証拠金(上記3による返還部分を除く)のうち、発行価額払込相当額(一株につき 70,000 円)を払込期日(平成14年12月17日)に新株式払込金に振替充当します。</p> <p>6. 申込証拠金には利息をつけません。</p> <p>7. 株券交付日は平成15年1月下旬を予定しております。株券は募集取扱証券会社の保護預りとなります。</p> <p>8. 募集の取扱は、募集価額にて行います。募集価額及び発行価額の決定に当たっては、事業内容、経営成績及び財政状態等を参考にいたしました。その結果、募集価額は 79,000 円、発行価額は 70,000 円に決定いたしました。</p>						

(注) 1. 「2. 募集の方法」の(2)に記載の通り、募集価額と発行価額との差額の総額は募集取扱証券会社の手取金となります。

2. 新株式の配当起算日は平成 14 年 4 月 1 日とします。

申込取扱場所

募集取扱証券会社の名称及び取扱部店	住 所
ディー・ブレイン証券株式会社 本店	東京都中央区日本橋茅場町1丁目9番2号 稲村ビル
東洋証券株式会社 法人部	東京都中央区日本橋1丁目20番5号
東洋証券株式会社 企業部	東京都中央区日本橋1丁目20番5号

払込取扱場所

店 名	所 在 地
株式会社三井住友銀行 伊勢原支店	神奈川県伊勢原市桜台1-2-34

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
99,960,000 円	8,000,000 円	91,960,000 円

(注) 1. 払込金額の総額は、発行価額の総額です。

2. 発行諸費用の概算額には消費税等は含まれていません。

(2) 手取金の使途

上記手取概算額 91,960,000 円は、設備投資、営業拠点の新設及び運転資金に充当する予定
です。

第2 事業の概況等に関する特別記載事項

「会社内容説明書 第2 事業の状況 6. 事業の概況等に関する特別記載事項」の項をご
参照ください。

会社内容説明書

事業年度 自 平成13年4月 1日
(第26期) 至 平成14年3月31日

株式会社 富士テクノサービス

会社内容説明書

平成14年9月9日作成

作成会社名 株式会社富士テクノサービス

代表者の役職氏名 代表取締役 高井 男

会社名（定款上の商号） 株式会社富士テクノサービス

英文名（英文商号） Fuji Techno Service Co. Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役 高井 男

本店の所在地 神奈川県厚木市愛甲974番地1

電話番号 046-250-1666

連絡者 常務取締役 原田 久仁子

取扱証券会社名 ディー・ブレイン証券株式会社

取扱部店名 本店 電話番号 03-5645-8808 連絡者

取扱部店名 電話番号 連絡者

取扱証券会社名 東洋証券株式会社

取扱部店名 本店法人部 電話番号 03-3274-6463 連絡者

取扱部店名 電話番号 連絡者

- 目次 -

第1 企業 の 概 況.....	1
1. 事業計画等の概要	1
2. 沿 革	2
3. 事業の内容	2
4. 株式等の状況	8
5. 配当政策	11
6. 株価の推移	11
7. 役員の状況	12
8. 従業員の状況	14
第2 事 業 の 状 況.....	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況.....	16
3. 対処すべき課題	17
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研究開発活動	18
6. 事業の概況等に関する特別記載事項.....	19
第3 設 備 の 状 況.....	31
1. 設備投資等の概要	31
2. 主要な設備の状況.....	31
3. 設備の新設、除却等の計画.....	32
第4 経 理 の 状 況.....	33
1. 事業計画等	33
2. 計算書類.....	39
監 査 報 告 書.....	40
3. 主な資産・負債の内容（平成14年3月31日現在）	53
4. その他	55
第5 株 式 事 務 の 概 要	58

第1 企業の概況

1. 事業計画等の概要

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成12年3月 (実績)	平成13年3月 (実績)	平成14年3月 (実績)	平成15年3月 (計画)	平成16年3月 (計画)
売上高	千円	932,085	1,060,682	1,254,649	1,460,000	1,800,000
経常損益	"	881	4,372	15,429	35,000	105,000
当期損益	"	298	4,033	1,992	20,300	60,900
資本金	"	23,000	23,000	23,000	72,980	72,980
発行済株式総数	株	160	160	160	4,628	4,628
純資産額	千円	27,779	23,746	25,738	145,997	206,897
総資産額	"	241,565	274,741	321,622	409,997	444,777
1株当たり純資産額	円	173,619.74	148,413.39	160,865.28	31,546.46	44,705.49
1株当たり配当額 (内1株当中間配当額)	" (")	- (-)	- (-)	5,000 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期損益	"	1,867.24	25,206.35	12,451.88	4,386.34	13,159.03
潜在株式調整後 1株当たり当期利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	11.5	8.6	8.0	35.6	46.5
自己資本利益率	%	1.1	-	7.7	13.9	29.4
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	40.2	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	70,880	25,057	33,000
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	12,221	18,173	21,000
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	11,265	86,837	10,000
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	-	-	74,393	118,000	120,000
従業員数	人	194	247	233	270	340

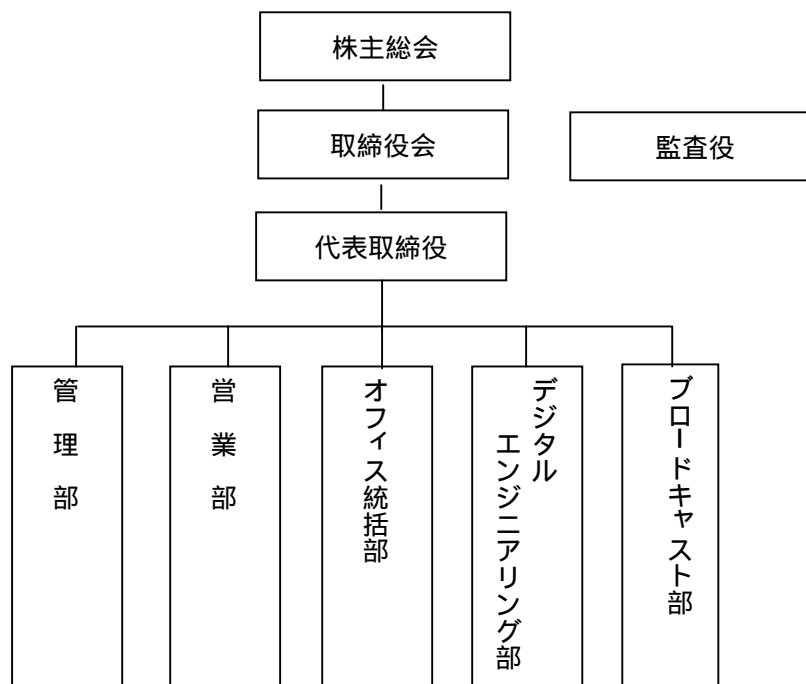
- (注) 1. 第24期以降第26期までにつきましては、実績の数値を計上しておりますが、第27期及び第28期につきましては、事業計画値を記載しております。
2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る事業計画等の概要については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、第24期以降第26期まで転換社債及び新株引受権付社債及びストックオプションを発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり当期利益の記載は行っておりません。
5. 上記期間中、第26期につきましては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条」の規定に準じた会計監査を受けておりますが、第24期及び第25期につきましては、当該監査を受けておりません。なお、第26期の上記キャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。
6. 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため株価収益率を算定しておりません。
7. 第24期及び第25期におきましては、配当を実施しておりませんので、配当性向については、記載しておりません。
8. 1株当たり当期損益は、期中平均株式数により、計算しております。
9. 第27期及び第28期は、事業計画数値であり、現況の経営環境及び経営戦略を前提とした仮説に基づき当社が作成したものであり、募集取扱証券会社及び監査人はその作成に関与しておりません。環境の変化、戦略の変更、仮説の誤りなどにより、計画通りに遂行できない可能性があり、計画の達成を保証するものではありません。本会社内容説明書19頁以降の「事業の概況等に関する特別記載事項」もあわせてご参照ください。

2.沿革

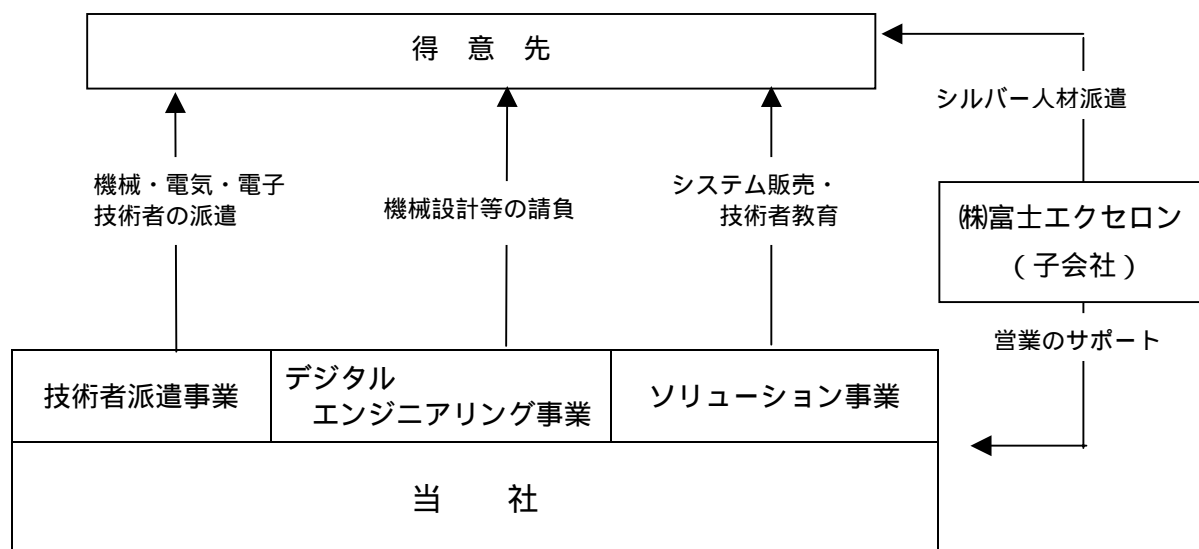
年 月	沿 革
昭和 51 年 1 月	当社設立。(旧会社名 有限会社富士商会)資本金200万円。
平成 3 年 2 月	株式会社 富士テクノサービスに組織変更 資本金350万円。厚木事業所を開設。
平成 3 年 4 月	100%子会社である株式会社富士エクセロンを設立。
平成 8 年 3 月	資本金1,250万円に増資。
平成 8 年 8 月	大阪オフィスを開設。
平成 9 年 1 月	長野オフィスを開設。
平成 9 年 3 月	厚木事業所内にシステムソリューション部(現デジタルエンジニアリング部)を開設。
平成 11 年 3 月	資本金2,300万円に増資。
平成 13 年 1 月	東京オフィスを開設。
平成 13 年 4 月	東京オフィス内にソリューションセンター開設。
平成 13 年 7 月	100%子会社である「富士アイ・スタッフ株式会社」設立。
平成 14 年 4 月	神奈川県中小企業経営革新支援法の認定取得。
平成 14 年 7 月	名古屋オフィス・仙台オフィス開設。
平成 14 年 8 月	NACAPS Co.,Ltd.(タイ国)に資本参加。

3.事業の内容

(1) 経営組織の概要 (平成14年9月9日現在)



(2) 事業系統図



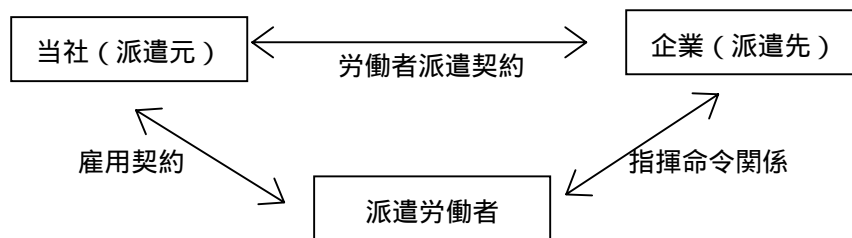
(3) 事業の内容

当社は、労働者派遣事業を主たる業務としております。労働者派遣事業とは、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令系統を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことをいいます。この定義に当てはまるものは、その事業として行っている業務が適用除外業務に該当するか否かにかかわらず、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」といいます。)の適用を受けます。

A 技術者派遣事業

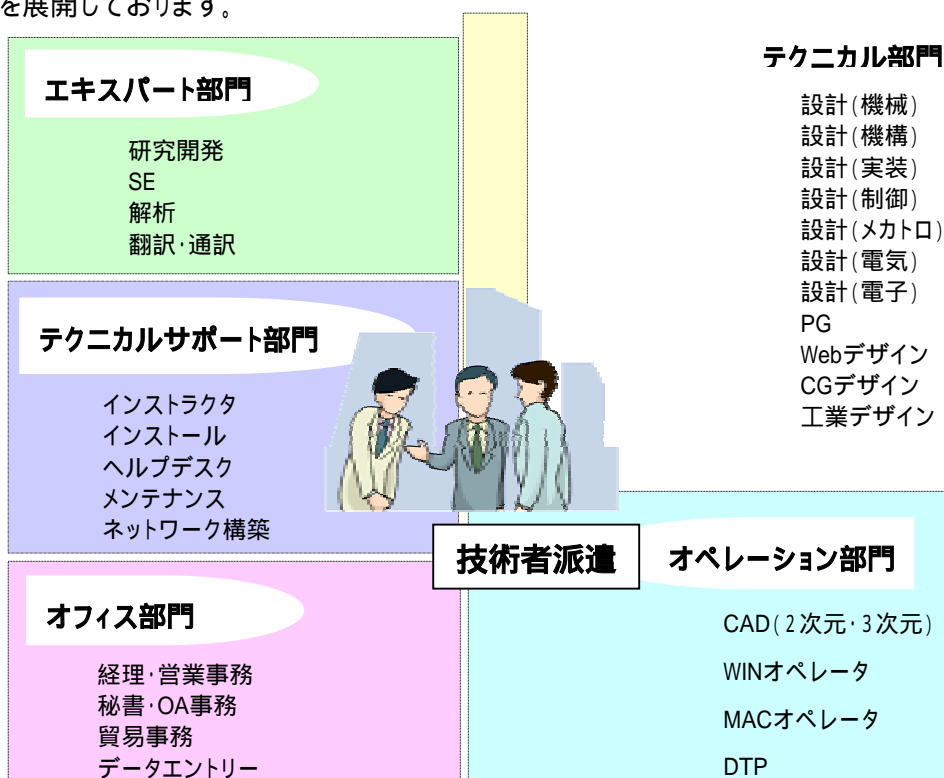
技術者派遣事業は、昭和61年施行の「労働者派遣法」に基づき、厚生労働大臣より「特定労働者派遣事業」の許可を受け、事業を行っております。「特定労働者派遣事業」は、派遣常時雇用労働者を募集し雇用契約を結んだ上で、当社の顧客企業に派遣する業務形態であります。

当社・企業・派遣労働者の関係を図式すると次のようになります。



従いまして、当社の技術者派遣業務は、「特定労働者派遣事業」であります。いわゆる登録型(一般労働者派遣事業)の派遣業務は、行っておりません。

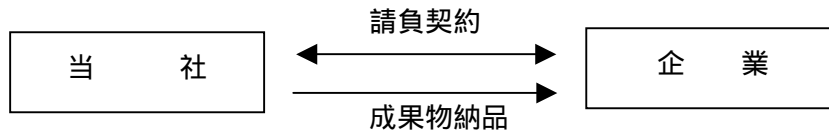
なお、当社子会社株式会社富士エクセロン社におきまして、シルバーの方々の「一般労働者派遣事業」を展開しております。



B デジタルエンジニアリング事業

社内に2次元、3次元のCAD環境を50台保有し、工作機器メーカー、自動車関連メーカーからの依頼により、設計・解析・データ変換・マルチメディアコンテンツ制作等の技術提供を行っております。

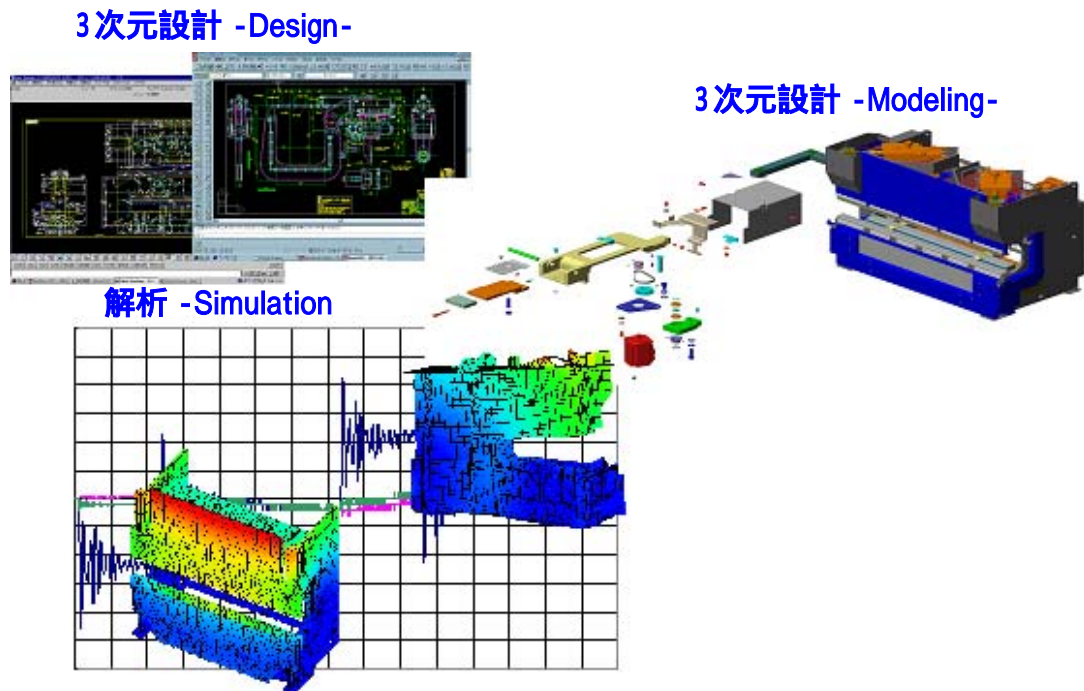
当社が企業から業務を委託され、業務遂行の指示、その他の管理を社内にて行い、成果物として企業に納品し、完成させる業務形態です。



a. エンジニアリング部門

2次元、3次元による構想、計画、部品図展開及び作成、3次元CADによるモデリング等をはじめ、線形、振動等の各種解析までをバックアップいたしております。

またクライアントからのニーズに合わせ、各種コンサルティングからCAD間データコンバート等の業務までCAD、CAEを駆使した『トータルサポートエンジニアリング』でサポート致しております。



CAD : Computer Aided Design (Drafting) グラフィックス・ディスプレイを介して、設計者がコンピューターの支援を得ながら設計を行うシステムをいいます。図形処理技術を基本としており、平面図形の処理を製図用途に応用したものを2次元CAD、3次元図形処理を製品形状の定義に利用したものを3次元CADといえます。現在は2次元から3次元のグレードアップが焦点となっております。設計作業のどの範囲を支援するシステムをCADと呼ぶかは、明確ではありませんが、歴史的に図形処理技術に沿って発達してきた経緯から、製図作業や製品形状の3次元モデルの決定を対象とすることが多いようです。

C A E : Computer Aided Engineering コンピューターを活用して、試作品の応力、熱、振動、破壊等の解析シミュレーションを行い、試作期間の短縮を支援するシミュレーションシステムをいいます。本来は、シミュレーションから開発設計・製図までの作業をコンピューターで支援することです。試作や実験による試行錯誤の回数を減らし、機械製品の開発期間を短縮しようというC A Eの概念は、1980年に米国のS D R C (Structural Dynamics Research) 社が最初に提唱したものです。現在におきましては、機械製品に限らず、様々な工業製品の開発時において製品や部品の各種の特性をコンピューターによって検討することを総称して、C A Eと呼んでおります。

b. システム部門

紙媒体からC D-R O M、D V D、インターネット等のデジタル媒体へと移行行く中で、トータルサポートをコンセプトに、クライアントのマニュアル作成、データベース構築、翻訳等で培ってきた情報処理・加工技術を集約し、提供しております。

インターネット・マルチメディア

コンピュータグラフィックス



C ソリューション事業

CADを導入しようとする企業が必要とするソフト・ハードの選択から、スムーズに運用できるまでの支援及びそれに伴う人材の教育を提供しております。

3次元CAD教育

設計分野において必須となってきたハイエンド・ミッドレンジの3次元CAD教育を行なっております。

教育内容

- ・製図基礎
- ・モデリング (サーフェス、ワイヤーフレーム、ソリッド)
- ・アセンブリ
- ・ドラフティング
- ・解析
- ・DMU
- その他

対象CAD

- | | |
|--------------|-----------------|
| 3次元CAD | |
| 【ハイエンド】 | 【ミッドレンジ】 |
| ・CATIA | ・SolidWorks |
| ・I-DEAS | ・ICAD/SXmp |
| ・Unigraphics | ・ICAD/MX-Hybrid |
| | ・SolidEDGE |

CAD運用サポート

設計、開発、CADパッケージに関する様々なニーズに対応しております。

サポート内容

- ・インストール・環境設定
- ・CAD関連デモ業務
- ・3次元設計立ち上げ支援
- ・3次元設計データ3次元化支援
- ・3次元データ活用 (CG・WEB展開)

対象CAD

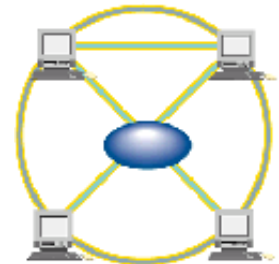
- | | |
|------------|-----------------|
| 2次元CAD | 3次元CAD |
| ・MC Helix | 【ハイエンド】 |
| ・ICAD/SXpc | ・CATIA |
| ・ME-10 | ・I-DEAS |
| ・AutoCAD | ・Unigraphics |
| DMUツール | 【ミッドレンジ】 |
| ・VPS | ・SolidWorks |
| | ・ICAD/SXmp |
| | ・ICAD/MX-Hybrid |
| | ・SolidEDGE |

ネットワーク&PCサポート

社内ネットワークの環境の構築・運用・その他においてのサポートを行なわせて頂きます。またご要望に応じ、個々のPC等に関するサポート、教育にも柔軟に対応致します。

サポート内容

- ・ネットワーク構築・運用・保守
- ・インターネット接続環境構築
- ・グループウェア導入
- ・PC基礎教育 (Windows、インターネット、E-mail)
- ・アプリケーション教育 (Word、Excel、PowerPoint)



4. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

平成14年9月9日現在

種 類	会社が発行する株式の総数	摘要
普 通 株 式	9,600株	
種 類 株 式	3,200株	(注)
計	12,800株	

(注) 種類株式の内容につきましては、本会社内容説明書27頁の「種類株式の発行について」をご参照ください。

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (平成14年3月31日)	会社内容説明書作成日現在 (平成14年9月9日)		
	普通株式	160 株	3,200 株	非上場・非登録	(注)
	計	160 株	3,200 株		

(注) 1.発行済株式は全て議決権を有しております。

2.平成14年8月15日開催の取締役会決議により、平成14年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式1株を20株に分割いたしました。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成 3年 2月 12日	株 35	株 35	千円 3,500	千円 3,500	千円 -	千円 -	株式会社への組織変更
平成 8年 3月 6日	90	125	9,000	12,500	-	-	第三者割当増資 90株 発行価格 100,000円 資本組入額 100,000円
平成11年 3月 6日	35	160	10,500	23,000	-	-	第三者割当増資 35株 発行価格 300,000円 資本組入額 300,000円
平成14年 8月 30日	3,040	3,200	-	23,000	-	-	株式分割 分割比率 1:20

(3) 所有者別状況

平成14年9月9日現在

区 分	株 式 の 状 況							端株の 状 況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	- 人	-	-	-	-	10	10 人	
所有株式数	- 株	-	-	-	-	3,200	3,200 株	株
割合	-	-	-	-	-	100.0	100.0 %	

(4) 大株主の状況

平成14年9月9日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
高 井 男	神奈川県伊勢原市高森6-15-1	株 1,920	% 60.0
原 田 久 仁 子	神奈川県厚木市小野693	540	16.8
高 井 澄 子	神奈川県伊勢原市高森6-15-1	240	7.5
小 林 一 蔵	東京都町田市森野6-334-12	230	7.1
足 立 功	神奈川県秦野市北矢名1085-2	70	2.1
竹 内 達 夫	神奈川県秦野市南矢名1-18-22	40	1.3
山 王 丸 朗 彦	神奈川県平塚市大神2050-9	40	1.3
佐 藤 正 一	東京都町田市大蔵町3150-7	40	1.3
上 原 祐 子	神奈川県伊勢原市石田735	40	1.3
島 川 正 治	神奈川県厚木市温水1989-5	40	1.3
計		3,200	100.0

(5) 議決権の状況

平成14年9月9日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		端株数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	-	3,200	-	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	-	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	-	

(注) 平成14年8月15日開催の取締役会決議により、平成14年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式1株を20株に分割いたしました。これにより、株式数は3,040株増加し、発行済株式数は、3,200株となっております。

(6) 新株予約権(ストックオプション)について

平成14年8月30日開催の取締役会決議に基づき、株主に対して新株予約権を付与いたしました。また、平成14年8月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社の取締役及び従業員の業績向上へのインセンティブを高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として、株主以外のものに対して、特に有利な条件をもって新株予約権を付与する決議を行いました。

付与対象者	株式の種類	株式数(株)	発行価額(円)	権利行使期間	権利行使についての条件
株主(10名)	普通株式	3,000	1,000	自平成16年9月1日 至平成24年8月31日	・当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
取締役及び従業員	普通株式	1,000	70,000	自平成16年9月1日 至平成24年8月31日	・被付与者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。 ・被付与者は新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他の処分が出来ない。 ・その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

5. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして認識しております。企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ると共に、業績に基づいた成果配分による利益配当を行うことを基本方針にしております。

しかしながら、当社は、現在優秀な人材確保及び知名度向上のための告知強化、営業拠点の拡充に対して資金投下を計画しており、この計画を完遂することで会社を成長させ、企業価値を高めることが最優先事項と考えております。従いまして、適正配当を目指しながらも、内部留保を厚くし、将来の事業発展に利用させていただきたいと考えております。今後とも業績の向上に努め、投資家の皆様のご期待に添えるよう努力いたす所存です。

6. 株価の推移

当社の株式は、非上場・非登録であるため、該当事項はありません。

7. 役員の状況

平成14年9月9日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 株
代表取締役	高井 男 (昭和14年7月26日生)	昭和32年3月 平塚工業高等学校 工業化学科 卒業 昭和33年4月 協同油脂株式会社入社 昭和38年4月 アンネ株式会社入社 昭和43年4月 ホップ株式会社入社 昭和46年4月 ミツミ電機株式会社入社 昭和51年1月 有限会社富士商会設立(現当社) 代表取締役就任(現任)	1,920
常務取締役	原田 久仁子 (昭和24年3月13日生)	昭和42年3月 静岡県立三島南高等学校卒業 昭和42年4月 日産車体株式会社入社 昭和52年4月 学研ホームスタディ入社 昭和62年4月 有限会社富士テクノサービス(現当社)入社 昭和63年4月 当社総務部長 平成2年 6月 当社常務取締役就任(現任)	540
取締役	小林 一蔵 (昭和5年7月14日生)	昭和28年3月 早稲田大学第一理工学部電気工業科 卒業 昭和28年4月 桜電気(現ソニー木更津株式会社)入社 昭和39年4月 ミツミ電機株式会社入社 昭和50年4月 エースセンター株式会社入社取締役技術部長 昭和59年4月 株式会社ボンテック設立 取締役社長就任 昭和62年3月 同社退社 昭和62年4月 有限会社富士テクノサービス(現当社)入社 取締役就任(現任)	230
取締役	佐藤 正一 (昭和26年2月3日生)	昭和44年3月 熊本県立熊本商業高等学校 卒業 昭和46年4月 株式会社三井銀行(現三井住友銀行)入行 平成9年 4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役管理部長就任(現任)	40

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有 株式数
取締役	山王丸 朗彦 (昭和35年10月25日生)	昭和54年3月 神奈川県立平塚工業高校 機械科卒業 昭和54年4月 市光工業株式会社入社 平成3年 3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	40
取締役 (非常勤)	高井 澄子 (昭和19年5月4日生)	昭和40年3月 神奈川県立厚木東高等学校卒業 昭和40年4月 車体工業株式会社入社 昭和51年1月 有限会社富士商会設立(現当社) 取締役就任(現任)	240
取締役 (非常勤)	足立 功 (昭和14年7月5日生)	昭和40年3月 明治大学商学部卒業 昭和34年4月 株式会社日立製作所入社 横浜工場 昭和40年4月 アンネ株式会社入社 昭和42年4月 ホップ株式会社入社 昭和45年4月 ミツミ電機株式会社入社 昭和55年4月 株式会社開成入社 平成9年 3月 当社取締役就任(現任)	70
取締役 (非常勤)	竹内 達夫 (昭和25年7月21日生)	昭和43年3月 新潟県立新発田高校卒業 昭和43年4月 神奈川計器株式会社入社 昭和49年3月 株式会社 シー・エス・イー入社 昭和61年4月 有限会社アクティブライフ 設立 代表取締役就任(現任) 昭和62年4月 有限会社富士テクノサービス(現当社) 取締役就任(現任)	40
監査役	村上 静子 (昭和12年6月28日生)	昭和31年3月 都県立第一商業高等学校卒業 昭和31年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和48年12月 雪印食品株式会社入社 昭和55年4月 住銀リース株式会社入社 平成13年4月 村上労務管理事務所 設立(現任) 平成13年11月 当社監査役就任(現任)	
計	取締役 8名 監査役 1名		

8. 従業員の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
233人	32.3歳	2.8年	3,210千円

- (注) 1.平均年間給与は、平成14年3月の支給実績に基づいており、賞与及び基準外賃金を含み、年度途中入社・途中退職者分は、月割りで年収換算しております。
2.労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界経済全般の景気後退色が強まる中で、国内では相次ぐ大型倒産や個人消費の低迷、物価の下落等による企業業績の悪化が進みました。また一部大手企業の不祥事により発生した社会不安など多くの景気マイナス要因が重なり、厳しい経済環境が続きました。

こうした状況下において、当社は積極的に営業活動を重ね、主要取引先からの技術請負の受注を拡大し、技術者派遣の要請に対応しつつ、順調に売上を伸ばしました。

この結果、当会計年度の売上高は1,254,649千円(前期比18.2%増)、経常利益15,429千円(前期4,372千円)、当期利益1,992千円(前期 4,033千円)となりました。

技術者派遣事業

技術者派遣売上については、研究開発部門への派遣増加等、製造業においてアウトソーシング化が進んでおり、売上高は856,745千円(19.1%増加)となりました。

デジタルエンジニアリング事業

デジタルエンジニアリング事業における売上高は397,903千円(16.5%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、有形固定資産の取得等により、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、税引前当期利益、その他売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローのプラスになった影響等によりまして、前期末に比べ47,393千円増加し、74,393千円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動では、税引前当期利益9,012千円、売上債権の減少2,849千円、その他流動負債の増加47,734千円が主な原因となり、70,880千円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動では、有形固定資産取得による支出5,613千円、その他投資等の取得による支出6,247千円が主な要因となり、12,221千円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動では、借入金による収入111,418千円に対し、借入金の返済による支出122,684千円により、11,265千円の資金減少となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

事業の種類	第 26 期	
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	前年同期比
技術者派遣事業	841,590	119.4 %
デジタルエンジニアリング事業	330,332	80.5
合計	1,171,922	99.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位:千円)

区 分	受注金額	受注残高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比
技術者派遣事業	904,341	122.3 %	47,596	98.1 %
デジタルエンジニアリング事業	425,421	83.2	27,518	97.0
合計	1,329,762	102.7	75,114	97.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

事業の種類	第 26 期	
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	前年同期比
技術者派遣事業	856,745	119.1 %
デジタルエンジニアリング事業	397,903	85.8
合計	1,254,649	102.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

目覚ましい技術革新の中で、これからのモノづくりは、3次元CAD/CAEを中心により高度な技術がもとめられる時代になりました。

当社のデジタルエンジニアリング事業部門においても開発期間の短縮要請を背景に、技術者の高いスキルが求められる傾向にあり、そこから更にアウトソーシングのニーズが発生しております。

当社は時代が求める様々な分野で、高い技術での、トータルサポート体制づくりに取り組んでいかなければなりません。

こうした観点から具体的な経営課題は以下のように考えております。

1. 優秀な人材の確保

技術者派遣事業、デジタルエンジニアリング事業を主な事業とする当社にとって、人材は重要な財産でもあり、かつ戦力そのものです。他社との競合関係において、また技術革新を進めていく上で、優秀な人材を確保し、教育を行っていくことが、最重要課題と考えております。

2. 各オフィスの強化

当社は、本社（神奈川県）のみならず、東京、大阪、名古屋、長野、仙台に拠点を設け、全国的に事業を展開しております。各地におきまして、より高水準の技術と人材を等しく継続的に提供していく為、各拠点における営業、人材教育をはじめ、サポートの強化を図ってまいります。

3. 事業拡充のための資金調達

上記2つの課題を克服していく上で、ソリューションセンターの拡充、設備の充実はずみ取組まなければならない課題であります。また、新しい分野への派遣事業の参入をはじめとする、当社の事業展開がスムーズに進めるためには、設備投資は欠かせないものとなります。そのためには財務体制を整備し、自己資本比率の向上を図り、より有利な条件での資金調達を行うことが可能となるよう、内部管理体制の更なる充実を図っていく所存です。

4. 経営上の重要な契約等

富士通株式会社と、「パートナー契約」を締結しております。

契約日	平成14年3月1日
契約期間	平成14年3月1日から平成15年3月31日(以降1ヵ年毎の自動更新)
契約内容	相協力して継続的に富士通株式会社の製品を日本国内において販売し、富士通株式会社から、販売方針、その他販売上の施策を実施するための指導・支援の提供を受けるもの。

5. 研究開発活動

CAD / CAM / CAEのデジタルエンジニアリングにおける設計・製造支援システムの開発として、各ツールにおけるAPI(Application Programming Interface)システム開発に取り組みを開始いたしました。

研究開発テーマ：APIシステム開発





研究内容

ミッドレンジ3次元 CADにおける自動設計支援システムの開発
パッケージカスタマイズとナレッジ機能を付加した設計ツールの研究開発

CAMツールによる工具ライブラリー登録・ツールバス登録システムの開発
製造資産の運用と合理化を支援するシステムの研究開発

CAEポストプロセッシングにおけるカスタマイズ機能の開発
CAEツールにおける解析プリポスト処理におけるカスタマイズシステムの研究開発

研究開発等のスケジュール

	事業内容	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	ミッドレンジ3次元 CADにおける自動設計支援システムの開発	 研究・開発		
	CAMツールによる工具ライブラリー登録・ツールバス登録システムの開発		 研究・開発	
	CAEポストプロセッシングにおけるカスタマイズ機能の開発		 研究・開発	
	販売促進事業	 CAD/CAM/CAE販売促進		

6. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて以下の特別記載事項を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

(1) 当社設立の経緯について

当社は、昭和51年1月に当社代表取締役高井男により、有限会社富士商会として設立されました。その後平成3年3月に株式会社への組織変更を遂げ、現在の商号株式会社富士テクノサービスといたしました。

(2) 当社の事業内容について

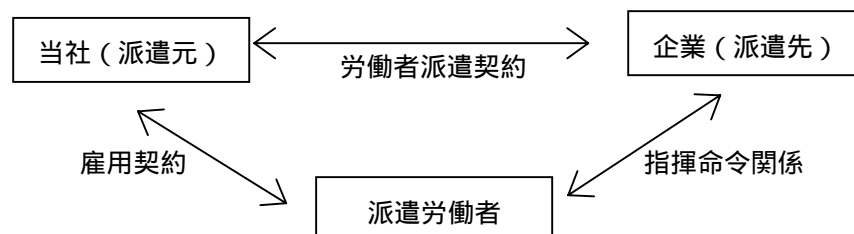
当社は、労働者派遣事業を主たる業務としております。労働者派遣事業とは、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令系統を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことをいいます。この定義に当てはまるものは、その事業として行っている業務が適用除外業務に該当するか否かにかかわらず、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」といいます。)の適用を受けません。

事業の内容

A 技術者派遣事業

技術者派遣事業は、昭和61年施行の「労働者派遣法」に基づき、厚生労働大臣より「特定労働者派遣事業」の許可を受け、事業を行っております。「特定労働者派遣事業」は、派遣常時雇用労働者を募集し雇用契約を結んだ上で、当社の顧客企業に派遣する業務形態であります。

当社・企業・派遣労働者の関係を図式すると次のようになります。



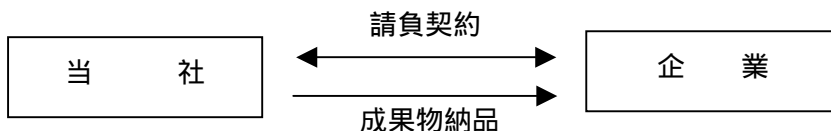
従いまして、当社の技術者派遣業務は、「特定労働者派遣事業」であり、いわゆる登録型（一般労働者派遣事業）の派遣業務は、行っておりません。

なお、当社子会社株式会社富士エクセロンにおきまして、シルバーの方々の「一般労働者派遣事業」を展開しております。

B デジタルエンジニアリング事業

当社の保有する2次元、3次元のCAD環境を駆使し、工作機器メーカー、自動車関連メーカーからの依頼により、設計・解析・データ変換・マルチメディアコンテンツ制作等の技術提供を行っております。

当社が企業から業務を委託され、業務遂行の指示、その他の管理を社内にて行い、成果物として企業に納品し、完成させる業務形態です。



当社は、いわゆる請負業務としての技術提供に留まらず、“モノづくり支援”、製造業の復権・発展に役立つ業務の展開を図ってまいります。

C ソリューション事業

CADを導入しようとする企業が必要とするソフト・ハードの選択から、スムーズに運用できるまでの支援及びそれに伴う人材の教育を提供する事業です。なお、現時点におきましては、新規事業として立ち上げ段階であります。

同業他社との競合について

アウトソーシングは、各企業のリストラや業務のスリム化を図る上で、不可欠の手法となっております。従いまして、今後も人材派遣市場はさらに拡大していくものと予想されます。これに伴いまして、新規参入会社が誘発され、価格面における過当競争は避けられない状況となっております。しかしながら当社の技術者派遣事業は、より高いスキルを有した技術者の派遣を中心に構成しておりますので、この点で他社との差別化を図っております。デジタルエンジニアリング事業につきましては、2次元から3次元へ、技術革新の変化に対応しながら技術者の育成に力を注いで参りました結果、現在取引先からも高度な技術やキャリアを求められる受注が多く、また、同業他社の数も少ないため、現時点での他社との競合は、比較的軽微なものと考えております。

特定の取引先への依存度が高いことについて

第26期(平成14年3月期)実績値におきましては、(株)アマダグループ及び富士通(株)グループへの取引依存度が、約35%程度となっております。当社は、拠点等の全国への拡充、及び新規取引先の確保に努め、特定取引先への依存度を低下すべく、努めております。

このような当社の諸施策の遂行による特定取引先への依存度の低下等を達成できない場合には、事業計画の達成及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

外注先への依存について

当社では、現状、外注による業務の展開は行っておりません。異なる、シルバー人材派遣市場において、子会社であります株式会社富士エクセロンにて一般労働者派遣業務を営んでおります。事業計画の進展に伴いまして、優良な外注先の確保が急務となる事態も想定されます。その際、優良な外注先の確保がなし得ない場合には当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

営業体制について

現在本社(神奈川県厚木市)のほか、東京(東京都新宿区)、大阪(大阪市中央区)、長野(長野県長野市)、名古屋(名古屋市中区、平成14年7月開設)、仙台(仙台市青葉区、子会社の拠点)の5ヶ所の拠点を設けており、将来の全国ネットワークへの布石と位置付けております。

第26期には各オフィスに新たに即戦力の人材の投入や設備投資を行い、独立採算の事業計画を進めておりますが、予定している投資効果が実現できない場合には当社全体の事業計画の達成が困難になる可能性があります。当社といたしましては本社を中心に各オフィスの横の情報交換もきめ細かく行っており、営業活動の効率を高め、あらゆる事態に対応できる営業体制作りを目指しております。

急速な技術の変化について

技術進化は日進月歩で進んでおります。当社にとって技術的な優位に立てば事業の拡大に直結しますが、時代の変化に技術的な優位性が維持できない場合には事業の縮小に結びつきます。技術の進歩はこうした点から見ると「両刃の剣」と言えると思います。新しいアルゴリズムの研究・開発・新規性でかつ有用なアプリケーションの開発に齟齬を来した場合は当社の事業活動に深刻な影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社の“モノづくり支援のトータルソリューション”の3つの事業展開に当たり、営業、技術両面での人材の確保は極めて重要な問題であります。人材の獲得に当たっては、求人誌、新聞、チラシなどの媒体の利用はもちろん、当社のホームページや求人Webシステムなどネット媒体の活用を強化し、募集活動の効率化を図っております。

また、高度な技術力や経験を要求される業務については即戦力となる人材は社内で育成する以外に無いため、本社、各オフィスにCAD/CAEのシステムを備え、新入社員はもとより社員の技術向上を図るため、教育システム「テクノラーニング」を立ち上げました。

しかし、受注があるにもかかわらず、派遣労働者の確保が十分に行えなかった場合には、当社の収益機会を逸し、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

売上高の季節変動について

技術者派遣事業において、派遣先企業の夏季・年末年始休業による派遣時間の短縮により、売上高の変動が見られますが、業績に与える影響は軽微とされます。

(単位:千円)

第26期上半期 平成13年4月 ～平成13年9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
	101,167	94,879	111,557	106,467	94,423	123,389	631,882
第26期下半期 平成13年10月 ～平成14年3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	103,130	107,418	110,148	83,959	104,830	113,282	622,767

当社は、更なる業務の拡張を計画しておりますが、計画通り売上が達成できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(単位:千円)

	実績		計画	
	第25期 (平成13年3月期)	第26期 (平成14年3月期)	第27期 (平成15年3月期)	第28期 (平成16年3月期)
技術者派遣事業売上高	719,208	856,745	1,000,000	1,200,000
デジタルエンジニアリング事業売上高	341,473	397,903	410,000	500,000
ソリューション事業売上高	0	0	50,000	100,000
合計	1,060,682	1,254,649	1,460,000	1,800,000

(注) 千円未満の端数は切り捨てております。

(3) 当社の組織及び役員に関する事項について

組織体制について

当社は、管理部、営業部、オフィス統括部(現在5オフィス)、デジタルエンジニアリング部(第一、第二設計グループ、ドキュメントグループ、マルチメディアグループに細分化)ブロードキャスト部の5つの部で構成されており、別に業務改革プロジェクト、技術開発プロジェクト、ISO推進プロジェクトの3つのチームを立ち上げております。平成14年3月31日現在役員・従業員総数は241名、内61名は社内勤務、181名が派遣社員となっております。今後事業規模の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の強化を図る予定です。

小規模な経営組織であることについて

当社は、平成14年3月31日現在、従業員数242名と規模が少なく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。また、内部監査も実施しておりません。当社は今後、事業規模の拡大及び社内システムの拡充等の観点から、人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

しかしながら、人材等の拡充が予定通りに進まなかった場合、あるいは、既存の人材が社外流出した場合には、当社の経営活動に支障が生じ、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

特定の経営者への依存について

当社は、創業以来、代表取締役の高井男の経営能力、技術力、営業力、発想、人的ネットワーク等に大きく依存して参りました。今後、会社組織を整備し優秀な人材を採用し育成していく予定ではありますが、組織的経営が確立できる前に代表取締役の退任等の理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

取締役の状況について

以下の取締役は別会社の役員を兼務しております。当社の事業及び兼務会社の事業を展開していくにあたり、両社の業務の調整を図りながら、当社の事業拡大に向け邁進する所存であります。

区 分	氏 名	兼務する他の会社	兼務の内容
代表取締役	高 井 男	株式会社 富士エクセロン 富士アイ・スタッフ 株式会社	代表取締役 取 締 役
常務取締役	原田久仁子	株式会社 富士エクセロン 富士アイ・スタッフ 株式会社	代表取締役 取 締 役
取 締 役	小 林 一 蔵	株式会社 富士エクセロン	取 締 役
取 締 役	山王丸 朗彦	株式会社 富士エクセロン	取 締 役
取 締 役	竹 内 達 夫	有限会社 アクティブライフ	代表取締役

受注管理体制が脆弱であることについて

当社は企業規模が比較的小さく、また事業拡大に伴う増員途中にあるため、内部管理体制が十分に整備されていない状況であります。このため、受注から派遣までの体制が不十分となっております。

今後内部管理体制を組織化し、受注管理の整備が整わなければ、より不効率な契約を引き受ける事態が生じ、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

子会社及び関連会社の概要

当社の子会社及び関係会社の概要は次の通りであります。

社名	株式会社 富士エクセロン	富士アイ・スタッフ株式会社	NACAPS CO.,LTD.
本店所在地	神奈川県厚木市愛甲974番地の1 石井第2ビル1階	宮城県仙台市青葉区一番町3-3-11セコム損保仙台ビル1階	184 / 38 16 th Floor Forum Tower, Ratchadadapisek Rd Huaykwang,Bkk.10320 Thailand
設立年月日等	平成3年4月1日	平成14年7月31日	平成13年6月14日
資本金	1,000万円	1,000万円	200万バーツ
発行済株式数	200株	200株	2,000株
株主名(持株比率%)	株式会社 富士テクノサービス (100%)	株式会社 富士テクノサービス (100%)	株式会社 富士テクノサービス (30%)
主たる事業内容	技術者派遣及び工作機械の設計・開発・製作	労働派遣法に基づく一般労働派遣事業	3次元CADデータの作成
代表者	原田久仁子(当社常務取締役) 高井 男(当社代表取締役)	横田 俊明	木下 秀範
従業員数	37名	8名	11名

子会社及び関連会社との取引について

当期における当社と子会社及び関係会社との取引は次の通りであります。

() 株式会社富士エクセロンとの取引について

第26期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
売上高	1,545	前払費用	370
仕入高	7,792	買掛金	2,507
外注費	11,457	未払金	826
その他経費	6,654		

() 富士アイ・スタッフ株式会社及びNACAPS CO.,LTD.については、第26期決算後に買収・出資を行いましたので、第26期中には当社とは取引がありません。

子会社及び関連会社の財政状態及び経営成績

()株式会社富士エクセロンの、平成13年9月30日現在における財政状態と同日に終了する事業年度の経営成績は次のとおりです。なお、当該概況については監査を受けておりません。

貸借対照表

平成13年9月30日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
【流動資産】	[61,678]	【流動負債】	[49,482]
現金・預金	22,068	短期借入金	10,040
売掛金	36,001	未払金	29,139
前払費用	1,549	未払費用	5,726
その他	2,060	未払法人税等	2,223
【固定資産】	[38,607]	その他	2,354
有形固定資産	1,672	【固定負債】	[33,946]
無形固定資産	521	長期借入金	33,946
投資等	36,413	負債合計	83,428
		【資本金】	[10,000]
		【剰余金】	[6,857]
		資本合計	16,857
資産合計	100,285	負債及び資本合計	100,285

損益計算書

自平成12年10月1日 至平成13年9月30日

(単位:千円)

売上高	299,191
売上原価	197,504
売上総利益	101,686
販売費及び一般管理費	91,843
営業利益	9,843
営業外損益	1,569
経常利益	11,413
特別損益	3,466
税引前当期利益	7,946
法人税等	2,223
当期利益	5,723
前期繰越利益	1,134
当期末処分利益	6,857

()富士アイ・スタッフ株式会社の平成14年3月31日現在における財政状態と同日に終了する事業年度の経営成績は次のとおりです。なお、当該概況については監査を受けておりません。また決算期変更に伴ない計算期間は平成14年2月1日から平成14年3月31日の2ヶ月間であります。

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
【流動資産】	[2,040]	【流動負債】	[917]
現金・預金	908	短期借入金	600
売掛金	1,124	預り金	317
前払費用	8		
【固定資産】	[1,660]		
有形固定資産	387	負債合計	917
無形固定資産	18		
投資等	1,254	【資本金】	[10,000]
【繰延資産】	[1,975]	【欠損金】	[5,241]
開業費	1,975	資本合計	4,758
資産合計	5,676	負債及び資本合計	5,676

損益計算書

自平成14年2月1日至平成14年3月31日

(単位:千円)

売上高	3,396
売上原価	2,606
売上総利益	789
販売費及び一般管理費	1,158
営業損失	368
営業外損益	42
経常損失	326
当期損失	326
前期繰越損失	4,915
当期末処理損失	5,241

(4) 財務等に関する事項について

就業規則について

当社は、現在就業規則の見直し等を行っております。就業規則中、退職金規程も間もなく制定し、従業員との協議も整う予定であります。そのため、現時点におきましては、退職給付債務は発生しておりません。しかしながら、当該規程の内容及び制定によりまして、第27期決算より退職給付債務の計上が予定されております。なお、当該予定計上金額は、少額に留まる予定です。

株式分割について

平成14年8月15日開催の取締役会決議により、平成14年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式1株を20株に分割しました。これにより株式数は3,040株増加し、発行済株式数は3,200株となっております。なお、同日の取締役会決議により、商法218条第2項の規定に基づき、定款の一部を変更して会社が発行する株式の総数を12,800株に変更しております。

新株予約権(ストックオプション)について

平成14年8月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、株主に対して新株予約権を付与いたしました。また、当社の取締役及び従業員の業績向上へのインセンティブを高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として、株主以外のものに対して、特に有利な条件をもって新株予約権を付与する決議を行いました。

付与対象者	株式の種類	株式数(株)	発行価額(円)	権利行使期間	権利行使についての条件
株主(10名)	普通株式	3,000	1,000	自平成16年9月1日 至平成24年8月31日	・当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
取締役及び従業員	普通株式	1,000	70,000	自平成16年9月1日 至平成24年8月31日	・被付与者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。 ・被付与者は新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他の処分が出来ない。 ・その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

種類株式の発行について

当社では、資金調達方法の多様化を図る観点から、平成14年8月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、定款をもって種類株式の発行が出来る旨を規定しております。当会社の定款に規定する種類株式の内容は以下の通りです。

(会社が発行する株式の総数および各種の株式の数)

当会社の発行する株式の総数は、12,800株とし、そのうち普通株式は9,600株、種類株式(議決権制限株式)は、3,200株とする。

(議決権制限株式)

当会社は、株主総会において議決権を制限した種類株式(以下「議決権制限株式」という)を発行することができる。

- ・議決権制限株式の株主には、利益配当金、第28条の中間配当は支払われないものとする。
- ・議決権制限株式の株主は、商法第425条の残余財産の分配は受けられないものとする。
- ・議決権制限株式の株主は、議決権制限株式が発行されて5年を経過した以降において、普通株式への転換を請求することができる。

(種類株式の転換)

当社が発行する種類株式は、発行の日後、次の各号のいずれかの事由が生じた場合は、取締役会で定める日をもって、その全部を普通株式に一斉に転換する。

- ・当社を消滅会社とする合併契約書承認決議案の可決
- ・当社を完全子会社とする株式交換契約書承認決議案もしくは株式移転の議案の可決
- ・当社の取締役会が、当社の発行する普通株式につき、証券取引所に上場することを申請する旨または店頭売買有価証券登録原簿に登録することを申請する旨決議した場合

(議決権制限株式が行使できる議決権)

当社が発行する議決権制限株式について議決権を行使することができる事項は次のとおりとする。

- ・取締役の選任並びに解任に関する事項
- ・貸借対照表、損益計算書、利益処分案承認に関する事項
- ・商法第245条第1項に定める営業譲渡等
- ・株式交換または株式移転

- ・会社分割
 - ・合併
 - ・組織変更
 - ・解散
 - ・資本の減少
 - ・定款の変更
 - ・第三者に対する有利な株式発行
 - ・第三者に対する有利な条件による新株予約権の発行
 - ・商法第266条、第280条、第348条、第408条、第430条に規定する決議
- 議決権制限株式については、前項以外について議決権を有しないものとする。

代表取締役による債務保証

株式会社三井住友銀行及び株式会社あさひ銀行からの借入金、その他の金融機関からの借入金、また当社のリース債務について、代表取締役高井男が債務保証しております。

(5) 配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして認識しております。企業体質の強化及び今後の事業展開に備える内部留保の充実を図ると共に、業績に基づいた成果配分による利益配当を行うことを基本方針にしております。

しかしながら、当社の事業計画が計画通り進まない場合には、配当を実施できない可能性があります。

(6) 法的規制について

業務の法規制について

当社事業に対する業務の法規制等は次のとおりであります。

業務区分	適用法規制	監督官公庁
特定労働者派遣	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下労働者派遣法)」(昭和61年7月施行)	厚生労働省

当社の主要事業である人材派遣事業は、「労働者派遣法」により規制されております。当社は、同法に基づき、平成10年7月に厚生労働大臣の認可を受け、特定特定労働者派遣事業を行っております。労働派遣法は、特定労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、特定労働者派遣事業主が許可の欠格自由に該当するき、又は労働者派遣法もしくは、職業安定法の規定やこれらの規程に基づく命令処分に違反したとき等においては、事業の許可を取り消されるかまたは事業の停止を命ぜられる旨を定めております。当社は法令を遵守し事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような場合には、特定労働者派遣事業が出来ないこととなり、当社業績にに著しい影響を受けることが考えられます。また許可の有効期間の満了後、許可が更新されない場合にも特定労働者派遣事業が出来ないこととなり、当社の業績に著しい影響を受けることが考えられます。

派遣対象業務の範囲について

労働者派遣事業は、適用対象業務として、26業務が政令で定められておりましたが、平成11年12月の労働者派遣法の改正により、港湾運送・建設・警備・医療関係・物の製造など一部の適用除外業務を除いて、原則として自由に労働者派遣事業を行うことが可能となりました。人材派遣業務が原則自由化されたことにより、新規参入業者が増加するなど、人材派遣業界における競争は、一段と激化することが予想されます。当社がこのような競争に適切な対応力を発揮し得ない場合には、当社業績に影響を受けることが考えられます。

(7) 社会保険について

社会保険問題について

人材派遣業界においては、社会保険(健康保険・厚生年金)・労働者保険の加入資格を有する派遣労働者の中で、保険未加入の者がいるという問題があります。これは社会保険等に係る法制度などが常用雇用の正社員をベースとしているのに対し、多くの派遣労働者は短期・断続的という特殊な雇用形態にあることが背景と考えられます。

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い、派遣元事業者は派遣先企業に対して、派遣労働者が保険加入の資格を有するか否かの通知をすることが義務づけられ、社会保険等に加入する必要がある派遣労働者については派遣基事業主は保険に加入させてから派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきであるものとされました。これらの改正により社会保険・労働保険への加入が促進されてきております。

社会保険の加入状況について

当社は、特定労働者派遣事業を中心にしているため、いわゆる登録型の派遣事業を行っている事業者のような、社会保険問題は、基本的には起こりえません。しかしながら、派遣労働の就業実績によっては加入資格に変更が生じ未加入者が発生する可能性があるため、加入資格者の全員加入を維持していくには継続的な確認が必要となります。当社におきましては、毎月稼働実績データを確認し加入が必要となった派遣労働者に対しては、未加入が発生しないよう対処しております。しかしながら、社会保険事務所などにより過去の社会保険等の未加入分を追徴される可能性がないとはいえません。また、その様なことがあった場合、当社の経営成績に影響を与える恐れがありますが、実際に徴収される金額について算定することは困難であります。

(8) 株式の流通市場について

当社の株式は、日本証券業協会の未公開企業向け証券市場「グリーンシート市場」において、エマーシング銘柄として登録、流通することを予定しております。グリーンシート市場の流動性は上場市場等と比較すると低く、登録後株価が激しく変動する可能性があります。また、売却する場合、長期間を要する可能性があります。

(9)引受が行われないことについて

当社は、「グリーンシート市場」のエマージング銘柄区分への登録とともに公募増資を実施いたしますが、取引所上場・店頭登録とは異なり、証券会社による新株式の引受は行われません。当該公募増資において投資家からの申込株数が公募予定株式数を下回った場合には、予定通りの資金調達が行えなくなり、当社の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

しかしながら、公募増資による資金調達が予定額に満たなかった場合には、別途、第三者割当増資、金融機関等からの借入により、資金手当を行っていく予定であります。

なお、公募増資において投資家からの申込株式数が公募予定株式数の4分の1を下回った場合には、公募増資は中止されることとなっております。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、5,613千円であり、その内訳は工具器具備品4,851千円及び建物附属設備761千円であります。なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却はありません。

2. 主要な設備の状況

平成14年3月31日現在における各事務所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業 内容	建物及び建物附属設備		車輛 運搬具	工具器具 及び備品	合 計	従業 員数
		面積	帳簿価額	帳簿 価額	帳簿価額	帳簿 価額	
本 社 (神奈川県厚木市)	全般 事業	m ² - (452.22)	761	1,212	9,762	11,735	人 173
東京オフィス (東京都新宿区)	営業所	- (50.85)	-	-	246	246	34
大阪オフィス (大阪府大阪市)	営業所	- (34.52)	-	-	226	226	13
長野オフィス (長野県長野市)	営業所	- (51.00)	-	-	113	113	13
合 計	-	- (588.59)	761	1,212	10,347	12,322	233

(注) 1.上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. ()内は賃借中の面積を示しております。

3.リース契約または賃借契約による主要な設備は次のとおりであります。

(単位:千円)

事業所	設備の内容	年間賃借料又はリース金額	リース契約残高	摘要
本 社	事務所	13,476	-	-
	器具備品	18,292	33,227	-
	車 両	750	1,758	-
東京オフィス (東京都新宿区)	事務所	2,566	-	-
	器具備品	909	2,962	-
大阪オフィス (大阪府大阪市)	事務所	1,656	-	-
長野オフィス (長野県長野市)	事務所	1,560	-	-

3.設備の新設、除却等の計画

より高度な技術者の育成を行うとともに、デジタルエンジニアリング事業の拡大に対応するべく、CADシステムの増設を行いたいと考えております。この設備投資の計画は約22,000千円程度を計画いたしております。

第4 経 理 の 状 況

1. 事業計画等

以下の事業計画は、現況の経営環境及び経営戦略を前提とした仮説に基づき当社が作成したものです。募集取扱証券会社及び監査人はその作成に関与しておりません。環境の変化、戦略の変更、仮説の誤りなどにより、計画通りに遂行できない可能性があり、計画の達成を保証するものではありません。会社内容説明書13頁以降の「事業の概況等に関する特別記載事項」もあわせてご参照ください。

(1) 事業内容

事業分野		具体的内容
技術者派遣事業		企業内において、企業の技術者とともに、開発・設計等を推進していく人材を提供しております。特に2次元、3次元のCAD技術者を中心に180名程度の技術者が各メーカーに配属されております。
デジタルエンジニアリング事業	エンジニアリング部門	2次元、3次元による構想、計画、部品図展開及び作成、3次元CADによるモデリング等をはじめ、機構、線形、振動等の各種解析をバックアップいたしております。クライアントのニーズに合わせ、各種コンサルティングからCAD間データコンバート等の業務まで、CAD、CAEを駆使した「トータルサポートエンジニアリング」でサポートいたしております。
	システム部門	紙媒体からCD-ROM、DVD、インターネット等のデジタル媒体へと移行行く中で、トータルサポートをコンセプトに、クライアントのマニュアル作成、データベース構築、翻訳等で培ってきた情報処理・加工技術を集約し、提供しております。
ソリューション事業		CADを導入しようとする企業が必要とするソフト・ハードの選択から、スムーズに運用できるまでの支援及びそれに伴う人材の教育を提供しております。

(2) 事業の背景と特徴

これからのモノづくりでは、3次元CADによるコンカレント化が進み、設計部門では製品設計をはじめ、簡易分析、組立、加工性検証をバーチャルに行え、試作・検証部門や製造技術部門とデータの共有を行うことで開発期間の短縮が計られます。

しかしながら、開発期間の短縮要請を背景に、設計部門の役割は多様化し、求められるスキルも高く、技術者の負担はより一層増える傾向にあり、そこにアウトソーシングのニーズが発生しております。その様々な分野、例えば導入後の人材の教育が必要であればソリューションセンターが、設計・解析・データ変換が必要であればデジタルエンジニアリング部門が、オンサイトで技術者が必要であれば派遣部門というように、企業が必要としている分野ごと、又はトータルでコンカレント化全体をサポートできる事が、当社の強みとなっております。また、各企業は全国に事業所、研究所を保有しており、それぞれの地域で需要が出てまいります。当社はそれに対応すべく営業拠点の全国展開を図り、その需要に応えていく体制を整えてまいりました。

(3) 当社の目指す方向

事業分野拡大計画

a. デジタルエンジニアリング事業

各種設計データ(外形・内部構造・材料の物性・加工法の試験)による、仮想空間におけるモノづくりシミュレーションが、これからの新しい分野と捉え、注力いたします。

b. 技術者派遣事業

技術者派遣の新しいマーケットとして、バイオ・医療・福祉業界に注目し、参入を図ります。

c. その他

(株)富士通のパートナーとして、各種システムの販売を強化いたします。

企業体制計画

a. ソリューションセンターの拡大

現在ソリューション事業の活動の拠点となっている東京のみならず、大阪、名古屋に中間活動拠点となるソリューションセンターを拡大いたします。

b. プロジェクトの推進

- ・ 業務改革プロジェクト
- ・ CAD開発プロジェクト
- ・ ISO取得推進プロジェクト

c. 営業拠点の全国展開

(4) 当社の持つ競争優位性

当社の持つ競争優位性は、以下の通りです。

- 1) 富士通とのパートナーシップにより全国に営業展開が可能
- 2) 設計経験があり、かつ3次元CADオペレーションに習熟したスタッフの充実
- 3) 自社内で3次元CADシステムを保有し、3次元CAD分野の人材教育が可能
- 4) モデリングや解析業務に精通しており、より高度な人材育成が可能

(5) 経営行動計画

(a) 部門販売計画

従来からの、派遣・請負に対する売上を基本としながらも、人材教育に係るソリューション事業の拡大を計画しております。

(単位：千円)

	第26期 平成14年3月期 (実績)	第27期 平成15年3月期 (計画)	第28期 平成16年3月期 (計画)	第29期 平成17年3月期 (計画)	第30期 平成18年3月期 (計画)	第31期 平成19年3月期 (計画)
技術者派遣事業	856,745	1,000,000	1,200,000	1,500,000	1,800,000	2,000,000
デジタルエンジニアリング事業	397,903	410,000	500,000	600,000	800,000	1,000,000
ソリューション事業	0	50,000	100,000	200,000	300,000	500,000
合計	1,254,649	1,460,000	1,800,000	2,300,000	2,900,000	3,500,000

(注) 千円未満は切り捨てております。

(b) 設備投資計画

より高度な技術者の育成を行うとともに、デジタルエンジニアリング事業の拡大に対応するべく、CADシステムの増設を行いたいと考えております。この設備投資の計画は約22,000千円程度を計画いたしております。

(c) 財務資金計画

当社は、負債比率を抑えるとともに、自己資本比率の向上を図り、事業展開を進める上でより有利な資金調達が可能となるよう、株式上場を目指すとともに、その間に日本証券業協会の未公開企業向け証券市場「グリーンシート市場」において公募増資を実施致します。なお、当社は、「グリーンシート市場」の上場準備企業向け銘柄区分である「エマージング銘柄」に登録を準備しております。

(d) 組織人員計画

(単位:人)

	第26期 平成14年3月期 (実績)	第27期 平成15年3月期 (計画)	第28期 平成16年3月期 (計画)	第29期 平成17年3月期 (計画)	第30期 平成18年3月期 (計画)	第31期 平成19年3月期 (計画)
技術者派遣 事業	181	200	250	300	350	400
デジタルエンジ ニアリング事業	52	60	70	80	90	100
ソリューション 事業	0	10	20	30	40	50
合 計	233	270	340	410	480	550

(6) 経営数値計画

以上の経営行動計画を実行した結果として、想定される計画数値は以下の通りです。

計画損益計算書

(単位:千円)

	第26期 平成14年3月期 (実績)	第27期 平成15年3月期 (計画)	第28期 平成16年3月期 (計画)	第29期 平成17年3月期 (計画)	第30期 平成18年3月期 (計画)	第31期 平成19年3月期 (計画)
営業収益	1,254,649	1,460,000	1,800,000	2,300,000	2,900,000	3,500,000
売上原価	723,384	836,000	1,010,000	1,270,000	1,600,000	1,890,000
販売費及び一般管理費	524,120	594,000	690,000	860,000	1,070,000	1,330,000
営業利益	7,144	30,000	100,000	170,000	230,000	280,000
営業外損益	8,285	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
経常利益	15,429	35,000	105,000	175,000	235,000	285,000
特別損益	6,416	-	-	-	-	-
税引前当期利益	9,012	35,000	105,000	175,000	235,000	285,000
法人税等	7,020	14,700	44,100	73,500	98,700	119,700
当期利益	1,992	20,300	60,900	101,500	136,300	165,300
前期繰越利益	127	1,864	22,164	83,064	184,564	320,864
当期末処分利益	1,864	22,164	83,064	184,564	320,864	486,164

税効果会計に基づく法人税等調整額を含んでおります。計画期の実効税率は42%と仮定しております。

計画貸借対照表

(単位:千円)

	第26期 平成14年3月期 (実績)	第27期 平成15年3月期 (計画)	第28期 平成16年3月期 (計画)	第29期 平成17年3月期 (計画)	第30期 平成18年3月期 (計画)	第31期 平成19年3月期 (計画)
現金預金	74,393	118,000	120,000	210,000	255,000	450,000
営業債権	163,210	170,000	175,000	183,000	189,000	250,000
棚卸資産	13,759	25,000	28,000	30,000	34,000	50,000
その他流動資産	8,431	16,997	20,777	35,960	51,873	95,873
流動資産合計	259,793	329,997	343,777	458,960	529,873	845,873
有形固定資産	12,322	30,000	47,000	80,000	141,000	250,000
無形固定資産	1,092	2,000	3,000	31,000	55,000	100,000
投資等	48,413	48,000	51,000	48,337	53,724	99,024
固定資産合計	61,828	80,000	101,000	159,337	249,724	449,024
資産合計	321,622	409,997	444,777	618,297	779,597	1,294,897
営業債務	19,010	23,000	30,000	34,000	25,000	30,000
短期借入金	75,591	70,000	65,000	60,000	55,000	50,000
その他流動負債	132,724	110,000	85,880	74,000	60,000	50,000
流動負債合計	227,325	203,000	180,880	168,000	140,000	130,000
長期借入金	68,032	60,000	55,000	40,000	20,000	30,000
その他固定負債	525	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
固定負債合計	68,557	61,000	57,000	42,000	22,000	32,000
負債合計	295,883	264,000	237,880	210,000	162,000	162,000
資本金及び準備金	23,873	123,833	123,833	223,733	296,733	646,733
剰余金	1,864	22,164	83,064	184,564	320,864	486,164
資本合計	25,738	145,997	206,897	408,297	617,597	1,132,897
負債・資本合計	321,622	409,997	444,777	618,297	779,597	1,294,897

計画キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	第26期 平成14年3月期 (実績)	第27期 平成15年3月期 (計画)	第28期 平成16年3月期 (計画)	第29期 平成17年3月期 (計画)	第30期 平成18年3月期 (計画)	第31期 平成19年3月期 (計画)
税金等調整前当期利益	9,012	35,000	105,000	175,000	235,000	285,000
減価償却費	5,045	20,000	30,000	70,000	80,000	90,000
営業債権の増減	2,849	6,790	5,000	8,000	6,000	61,000
棚卸資産の増減	2,012	11,241	3,000	2,000	4,000	16,000
その他流動資産の増減	134	8,566	3,780	15,183	15,913	44,000
営業債務の増減	3,241	3,990	7,000	4,000	9,000	5,000
その他流動負債の増減	47,734	23,224	24,120	11,880	14,000	10,000
その他	850	34,226	73,100	143,500	178,700	209,700
営業活動によるC / F	70,880	25,057	33,000	68,437	87,387	39,300
固定資産等の取得	5,613	17,678	17,000	33,000	61,000	109,000
無形固定資産の取得	-	908	1,000	28,000	24,000	45,000
投資等の増減	6,607	413	3,000	2,663	5,387	45,300
投資活動によるC / F	12,221	18,173	21,000	58,337	90,387	199,300
借入金の増減	11,265	13,123	10,000	20,000	25,000	5,000
増資	-	99,960	-	99,900	73,000	350,000
財務活動によるC / F	11,265	86,837	10,000	79,900	48,000	355,000
現金預金増加額	47,393	43,607	2,000	90,000	45,000	195,000
現金預金期首残高	26,999	74,393	118,000	120,000	210,000	255,000
現金預金期末残高	74,393	118,000	120,000	210,000	255,000	450,000

第26期実績キャッシュ・フローの詳細につきましては、第4経理の状況4、その他(1)キャッシュ・フロー計算書を参照下さい。

2. 計算書類


1. 当社の貸借対照表、損益計算書、及び附属明細書は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」(昭和38年法務省令第31号)に基づいて作成しております。(以下、これらの貸借対照表、損益計算書、及び附属明細書並びに利益処分計算書を「計算書類」と表現しております。)なお、計算書類その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部について証券取引法に基づいた形式での開示を行っております。
2. 当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に準じて、第26期(平成13年4月1日から平成14年3月31日)の計算書類については、公認会計士船津雅弘氏及び公認会計士田中正仁氏の監査を受け、その監査報告書は計算書類の直前に掲げております。

監査報告書

平成14年9月3日

株式会社 富士テクノサービス
代表取締役 高井 男 殿

公認会計士

坂河 謙三 

公認会計士

田中正 仁 

私達は、日本証券業協会の公正慣習規則第2号「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」の第3章「店頭取扱有価証券の会社内容の説明及び気配の提示等の取扱い」に基づき、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられる株式会社富士テクノサービスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第26期事業年度の貸借対照表、損益計算書、及び利益処分計算書並びに附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査した。なお、附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書に記載されている事項のうち会社の会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たり、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、私達の意見は次の通りである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示していると認める。
- (2) 利益処分計算書は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 附属明細書のうち会計に関する部分については、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私達との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		74,393	
2. 受取手形	2	1,087	
3. 売掛金		162,122	
4. 仕掛品		13,759	
5. 前払費用	3	2,382	
6. 繰延税金資産		3,309	
7. その他流動資産		2,739	
流動資産合計		259,793	81.0
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1) 建物附属設備		761	
(2) 車両運搬具		1,212	
(3) 器具備品		10,347	
有形固定資産合計		12,322	3.8
2. 無形固定資産			
(1) 電話加入権		1,092	
無形固定資産合計		1,092	0.3
3. 投資等			
(1) 投資有価証券	4	5,640	
(2) 子会社株式		10,000	
(3) 差入敷金保証金		14,166	
(4) 会員権		2,500	
(5) 保険積立金		9,648	
(6) 長期前払費用		5,679	
(7) その他		780	
投資等合計		48,413	14.9
固定資産合計		61,828	19.0
資産合計		321,622	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第26期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金	19,010	
2. 短期借入金	33,979	
3. 一年以内返済予定借入金	41,612	
4. 未払金	12,809	
5. 未払費用	87,526	
6. 未払法人税等	4,479	
7. 未払消費税等	18,958	
8. 前受金	1,905	
9. 預り金	6,800	
10. その他流動負債	244	
流動負債合計	227,325	70.7
固定負債		
1. 長期借入金	68,032	
2. 長期未払金	525	
固定負債合計	68,557	21.3
負債合計	295,883	92.0
(資本の部)		
資本金	23,000	7.1
利益準備金	873	0.3
剰余金	1,864	
当期末処分利益(内当期利益)	(1,992)	
剰余金合計	1,864	0.6
資本合計	25,738	8.0
負債・資本合計	321,622	100.0

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 26 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	百分比 (%)
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
1. 売 上 高		1,254,649 100.0
営 業 費 用		
1. 売 上 原 価	723,384	
2. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	524,120	1,247,505 99.4
営 業 利 益		7,144 0.6
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	1,035	
2. 雑 収 入	11,800	12,835 1.0
営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	4,443	
2. 手 形 売 却 損	107	4,550 0.4
経 常 利 益		15,429 1.2
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 損 失		
1. 固 定 資 産 除 却 損	1,416	
2. 役 員 退 職 慰 労 金	5,000	6,416 0.5
税 引 前 当 期 利 益		9,012 0.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,487	
法 人 税 等 調 整 額	466	7,020
当 期 利 益		1,992 0.2
前 期 繰 越 損 失		127
当 期 未 処 分 利 益		1,864

(3) 利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	
	第 26 期 (平成14年8月30日)	
	金 額	
当期末処分利益		1,864
利益処分額		
利 益 準 備 金	148	
配 当 金	800	
役 員 賞 与	680	1,628
次期繰越利益		236

(注) 1. 期別欄の日付は臨時株主総会承認日であります。

2. 第26期については、平成14年8月30日開催の臨時株主総会において、決算修正の変更決議を行っております。

重要な会計方針

期 別	第26期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 </p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p> 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 3～15年 車輛運搬具 5～6年 器具備品 2～12年 </p> <p> 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 </p>
4. リース取引の処理方法	<p> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 </p>
5. 税効果会計	<p> 今期より税効果会計を適用しております。これに伴い税 効果会計を適用しない場合に比べ当期利益は466千円 増加し、当期末処分利益は同額増加しております。 </p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p> 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 </p>

追加情報

第26期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
金融商品会計 当期より金融商品に係る会計処理基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更してあります。この結果損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 26 期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,930千円
2. 受取手形割引高 2,576千円
3. 関係会社に関する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 前払費用 370千円 買掛金 2,507千円 未払金 826千円
4. 投資有価証券の一部の時価が取得価額より著しく下落しておりますが、今後時価の上昇が認められるため、取得価額を付しております。
5. 1株当たり当期利益 12,451円88銭

(損益計算書関係)

第 26 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
関係会社に関する注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれます。 売上高 1,545千円 仕入高 7,792千円 外注費 10,911千円 その他経費 6,654千円

(重要な後発事象)

第 26 期
自 平成13年4月 1 日
至 平成14年3月31日

1. 平成14年8月15日開催の取締役会決議により、平成14年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式1株を20株に分割いたします。これにより株式数は3,040株増加し、発行済株式数は3,200株となります。
2. 平成14年8月30日に開催された取締役会及び臨時株主総会において、以下の新株予約権の発行決議をしております。

付与対象者	株主
株式の種類	普通株式
株式数	3,000株
行使価額	1,000円
権利行使期間	自平成16年9月1日 至平成24年8月31日

(注)権利行使についての条件等は次の通りです。

- ・ 条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

付与対象者	取締役及び従業員
株式の種類	普通株式
株式数	1,000株
行使価額	70,000円
権利行使期間	自平成16年9月1日 至平成24年8月31日

(注)権利行使についての条件等は次の通りです。

- ・ 被付与者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。
- ・ 被付与者は新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他の処分が出来ない。
- ・ その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

3. 種類株式の発行について

平成14年8月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、定款をもって種類株式の発行が出来る旨を規定しております。当会社の定款に規定する種類株式の内容は以下の通りです。

(会社が発行する株式の総数および各種の株式の数)

- ・ 当会社の発行する株式の総数は、12,800株とし、そのうち普通株式は9,600株、種類株式(議決権制限株式)は、3,200株とする。

(議決権制限株式)

当会社は、株主総会において議決権を制限した種類株式(以下「議決権制限株式」という)を発行することができる。

- ・ 議決権制限株式の株主には、利益配当金、第28条の中間配当は支払われないものとする。
- ・ 議決権制限株式の株主は、商法第425条の残余財産の分配は受けられないものとする。
- ・ 議決権制限株式の株主は、議決権制限株式が発行されて5年を経過した以降において、

普通株式への転換を請求することができる。

(種類株式の転換)

当社が発行する種類株式は、発行の日後、次の各号のいずれかの事由が生じた場合は、取締役会で定める日をもって、その全部を普通株式に一斉に転換する。

- ・当社を消滅会社とする合併契約書承認決議案の可決
- ・当社を完全子会社とする株式交換契約書承認決議案もしくは株式移転の議案の可決
- ・当社の取締役会が、当社の発行する普通株式につき、証券取引所に上場することを申請する旨または店頭売買有価証券登録原簿に登録することを申請する旨決議した場合

(議決権制限株式が行使できる議決権)

当社が発行する議決権制限株式について議決権を行使することができる事項は次のとおりとする。

- ・取締役の選任並びに解任に関する事項
 - ・貸借対照表、損益計算書、利益処分案承認に関する事項
 - ・商法第245条第1項に定める営業譲渡等
 - ・株式交換または株式移転
 - ・会社分割
 - ・合併
 - ・組織変更
 - ・解散
 - ・資本の減少
 - ・定款の変更
 - ・第三者に対する有利な株式発行
 - ・第三者に対する有利な条件による新株予約権の発行
 - ・商法第266条、第280条、第348条、第408条、第430条に規定する決議
- 議決権制限株式については、前項以外について議決権を有しないものとする。

4. 当社は平成14年6月14日開催の取締役会決議に基づきまして、東北地方における事業拡大に備える拠点として、アイ・スタッフ株式会社(本社 宮城県仙台市)を買収する決議を行いました。この決議により、アイ・スタッフ株式会社の発行済株式総数の100%に相当する200株を取得し、社名を富士アイ・スタッフ株式会社と変更いたしました。
5. 当社は、平成14年7月17日開催の取締役会決議に基づきまして、タイ国のNACAPSCO., LTD.社に200万バーツ(持株比率30%)の出資を行いました。

(4) 附属明細書

資本金及び準備金の増減

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
(発行済株式) 資本金	(160株) 23,000	(- 株) -	(- 株) -	(160株) 23,000	-
利益準備金	873	-	-	873	-

長期借入金及び短期借入金の増減

(イ) 長期借入金の増減

(単位:千円)

借 入 先	期首残高 (うち1年以内 返済予定額)	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	摘 要			
					使 途	返済期限	返済 方法	担保
(株)三井住友 銀 行	65,950 (23,980)	-	23,980	41,970 (21,580)	運転 資金	平成16年 12月	分割 返済	3
(株)あさひ 銀 行	-	38,000	1,330	36,670 (3,676)	運転 資金	平成20年 9月	分割 返済	3
国民生活 金融公庫	14,090 (4,240)	2,000	4,240	11,850 (4,440)	運転 資金	平成17年 3月	分割 返済	3
(株)U F J 銀 行	14,000 (4,800)	-	4,800	9,200 (4,800)	運転 資金	平成16年 2月	分割 返済	3
(有)平井物産	12,090 (5,580)	-	5,580	6,510 (5,580)	運転 資金	平成15年 5月	分割 返済	3
中小企業 金融公庫	4,112 (1,536)	-	1,536	2,576 (1,536)	運転 資金	平成15年 11月	分割 返済	3
日本興亜 損害保険(株)	850 (-)	18	-	868 (-)	運転 資金	平成17年 3月	分割 返済	3
計	111,092 (40,136)	40,018	41,466	109,644 (41,612)				

- (注)1. 期末残高欄()書の金額(内数)は一年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上、流動負債「一年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。
2. 貸借対照表日以後3年間にわたる1年ごとの返済予定額は次のとおりです。
- | | |
|----------------------|----------|
| 平成14年4月1日～平成15年3月31日 | 41,612千円 |
| 平成15年4月1日～平成16年3月31日 | 32,866千円 |
| 平成16年4月1日～平成17年3月31日 | 32,866千円 |
3. これら借入金につきましては、当社代表取締役高井男が債務保証致しております。

(口) 短期借入金の増減

(単位:千円)

借入先	期首残高	期末残高	増減額
オリックス株式会社	-	16,000	16,000
ジーイーキャピタルリーシング(株)	5,800	5,800	-
中南信用金庫	-	5,500	5,500
平塚信用金庫	-	4,000	4,000
中小企業事業団	2,400	2,400	-
(株) U F J 銀行	-	279	279
(株) あさひ銀行	26,500	-	26,500
(株) 三井住友銀行	6,600	-	6,600
ウシオ電機(株)	2,498	-	2,498
1年以内返済予定長期借入金	40,136	41,612	1,476
計	83,934	75,591	8,343

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率	摘要
有形固定資産	建物附属設備	834	761	834	-	761	-	% 0	
	車輛運搬具	1,955	-	67	675	1,212	5,816	47.2	
	工具器具備品	10,379	4,851	513	4,369	10,347	8,606	37.2	
	計	13,170	5,613	1,416	5,045	12,322	11,930	-	
無形固定資産	電話加入権	1,092	-	-	-	1,092			
	計	1,092	-	-	-	1,092			
投資等	投資有価証券	5,280	360	-	-	5,640			
	子会社株式	10,000	-	-	-	10,000			
	差入敷金保証金	11,289	2,876	-	-	14,166			
	会員権	2,500	-	-	-	2,500			
	保険積立金	9,648	-	-	-	9,648			
	長期前払費用	8,427	1,729	-	4,477	5,679			
	その他	470	310	-	-	780			
	計	47,614	5,275	-	4,477	48,413			

取締役及び監査役に支払った報酬の額

(単位:千円)

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	6	45,120	
計	6	45,120	

(注) 期末日現在の人員は取締役8名、監査役1名であります。取締役及び監査役の支給人数と相違しているのは、取締役2名及び監査役1名は無報酬のためであります。

リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容	数量等の明細
工具器具備品	事務用機器その他	53組
車輛運搬具	車輛運搬具	2台

取締役及び監査役の兼務の状況

区分	氏名	兼務する他の会社	兼務の内容	摘要
代表取締役	高井 男	株式会社 富士エクセロン 富士アイ・スタッフ 株式会社	代表取締役 取締役	
常務取締役	原田久仁子	株式会社 富士エクセロン 富士アイ・スタッフ 株式会社	代表取締役 取締役	
取締役	小林 一蔵	株式会社 富士エクセロン	取締役	
取締役	竹内 達夫	有限会社 アクティブライフ	代表取締役	
取締役	山王丸 朗彦	株式会社 富士エクセロン	取締役	

販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
1. 役員報酬	45,120	
2. 従業員給与手当	265,806	
3. 賞与	32,035	
4. 法定福利費	41,856	
5. 福利厚生費	2,401	
6. リース費	25,521	
7. 旅費交通費	7,279	
8. 広告宣伝費	11,358	
9. 通信費	6,554	
10. 地代家賃	26,286	
11. 水道光熱費	3,260	
12. 租税公課	3,156	
13. 顧問料	3,507	
14. 消耗品費	6,980	
15. 修繕費	1,115	
16. 保険料	1,133	
17. 接待交際費	6,439	
18. 保守料	6,225	
19. 減価償却費	9,522	
20. その他	18,560	
計	524,120	

3. 主な資産・負債の内容 (平成14年3月31日現在)

(1) 流動資産

現金及び預金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		453	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	60,457	
	普 通 預 金	11,232	
	定 期 預 金	2,250	
	計	73,939	
合 計		74,393	

受取手形

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
タ ジ マ ツ ー ル (株)	472	期日 平成14年6月満期
(株) 東 プ レ	315	期日 平成14年6月満期
そ の 他	300	
合 計	1,087	

売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)富士通長野システムエンジニアリング	19,411	
(株) ア マ ダ	14,568	
(株) ア マ ダ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	13,188	
富 士 通 (株)	8,694	
(株) 富 士 通 関 西 シ ス テ ム ズ	4,173	
そ の 他	102,088	
合 計	162,122	

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
165,269	1,254,649	1,257,796	162,122	88.5%	47日

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

(2) 流動負債

買掛金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
(株) 富士エクセロン	2,507	
ジャパニアス(株)	2,127	
厚木エレクトロ(株)	1,649	
(株) テクノリサーチ	1,522	
その他	11,205	
合計	19,010	

未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
厚木エレクトロ(株)	2,062	
日本信販(株)	1,426	
(有) 高井工務店	800	
その他	8,520	
合計	12,809	

未払費用

(単位:千円)

区分	金額	摘要
3月分給与	87,526	
合計	87,526	

4. その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

財務諸表等規則に準じて作成した第 26 期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下の通りです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 26 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		9,012
減価償却費		5,045
受取利息及び受取配当金		1,035
支払利息		4,443
固定資産除却損		1,416
売上債権の減少額		2,849
たな卸資産の減少額		2,012
その他流動資産の減少額		134
仕入債務の増加額		3,241
その他流動負債の増加額		47,734
その他		4,477
小 計		79,332
利息及び配当金の受取額		1,035
利息の支払額		4,443
法人税等の支払額		5,043
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		5,613
投資有価証券取得による支出		360
その他投資等の取得による支出		6,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,221

科 目	期 別	第26期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		8,343
長期借入れによる収入		40,018
長期借入金の返済による支出		42,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,265
現金及び現金等価物の増加額		47,393
現金及び現金等価物期首残高		26,999
現金及び現金等価物期末残高		74,393

(注)1.資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

2.現金及び現金等価物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成14年3月31日)

現金及び預金勘定	74,393千円
預金期間が3ヶ月を超える	
定期預金(積立定期預金)	- 千円
現金及び現金等価物	74,393千円

(2) 売上原価明細表

(単位:千円)

科 目	期 別	第26期
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高		15,772
労 務 費		587,921
経 費		133,451
合 計		737,144
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高		13,759
売 上 原 価		723,384

第5 株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	-	基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券100株券 但し、必要がある場合には上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。	中間配当基準日	-
		1単元の株式数	-
株券の名義書換え	取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社	
	代理人	大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス	
	取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
端株の買取り	取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社	
	代理人	大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス	
	取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社	
	買取手数料	無料	
公告掲載方法	官報		
株主に対する特典	なし		